

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成29年11月）

1 内政

（1）ゲバラ国会第一副議長

ア 3日、最高裁は、制憲議会に対し、ゲバラ国会第一副議長が、組織的犯罪、継続的な民衆の扇動、青少年の犯罪への利用に関与したとして、国会議員特権の無効及び出国禁止を要求した。

イ 4日、チリ外務省は、ゲバラ国会第一副議長が、身体の安全への差し迫った脅威から、庇護をチリ大使館に対し求め、当地チリ大使公邸に滞在しているとのコミュニケを発出した。

ウ 6日、制憲議会は、サアブ検事総長が要求していた最高裁によるゲバラ国会第一副議長の刑事訴訟手続きの継続を承認した。

（2）レデスマ・カラカス大市長の国外逃亡

ア 17日、自宅軟禁中のレデスマ・カラカス大市長が、自宅から逃亡し、コロンビアへ入国した後、スペインへ出国した。18日、同大市長は、マドリードにおいて、ラホイ・スペイン首相と会談した。これに対し、同日、外務省は、同会談を非難するコミュニケを発出した。

イ 22日、カラカス大市議会は、レデスマ・カラカス大市長が、国外へ逃亡したため、市の権力基本法第87条に従い、市長の絶対的欠缺であると宣告し、新たな市長が任命されるまで、マンソール同市議会議長（正義第一党）を市長代理に指名した。2015年の「レ」大市長の逮捕後、代理を務めているフェルナンデス市長代理は、「レ」大市長の不在は、絶対的欠缺に該当せず、同大市長は、引き続き大市長であるとして、市議会の宣告を非難した。

（3）デル・ピノ前石油大臣及びマルティネス前 PDVSA 総裁の逮捕

30日、サアブ検事総長は、デル・ピノ前石油大臣及びマルティネス前 PDVSA 総裁が、石油産業にかかる汚職に関与したことから逮捕したと発表した。

（4）野党連合MUD

ア 1日、正義第一党、大衆意志党、急進大義党（Causa R）は、マラカイボにおいて、野党内の新たなプラットフォーム「ベネズエラ第一」の結成を発表した。野党連合 MUD の民主行動党及び新時代党は、参加を表明していない。

イ 3日、2016年に逮捕されたヨン・ゴイコチェア大衆意志党党员及びグアラテ・アラグア州マリオ・ブリセーニョ・イラゴリー市長（同党）が、自宅軟禁となった。

ウ 5日、革新進歩党（AP）は、ヨン・ゴイコチェア大衆意志党党员が、エル・アテージョ市長に AP 党から立候補すると発表した。

エ 7日、正義第一党と大衆意志党は、スリア州知事再選挙に立候補するロサレス元スリア州知事が、個人的な計画を進めるために、グアニパ・スリア州知事候補の当選無効

を利用することは、卑劣であると非難するコミュニケを発出した。

オ 14日、ブランコ国会議員（レデスマ・カラカス大市長が党首の野党ABP党）は、野党内に、13名の国会議員（ABP党、Vente Venezuela、Convergencia党等）による分派「7月16日（野党連合MUDによる国民投票を実施した日）」を結成したと発表した。

（５） 与野党間対話

ア 9日、ボルヘス国会議長及びフロリド国会外交委員会委員長等は、会見において、野党連合MUDは、与野党間対話プロセスを再開することに合意したと表明し、ホルヘ・ロドリゲス通信情報大臣は、ツイッターを通じ、ドミニカ（共）において、与野党間対話を再開すると表明した。

イ 16日、ドミニカ（共）外務省は、プレスリリースを通じ、12月1日～2日、ドミニカ（共）において、与野党間対話プロセスを再開すると発表した。

ウ 16日、与野党代表者、バルガス・ドミニカ（共）外相及びサパテロ・スペイン前首相は、ドミニカ（共）において、12月1日～2日の準備会合を開催した。

エ ゴンサレス野党連合MUD院内総務等による交渉プロセス回復のための特別委員会は、12月1日～2日の与野党間対話プロセスについて、20日、労働組合、22日、学校関係者、23日、政治囚の家族、24日、NGO団体等と協議した。

オ 27日、野党連合MUDは、12月1日～2日に予定されている与野党間対話プロセスに出席する代表者（ボルヘス国会議長、フロリド国会外交委員会委員長等）及び要求内容（自由かつ透明性のある選挙、人道的チャンネルの許可、政治囚の釈放、国会の権能の回復）を発表した。

カ 28日、野党側の立会人の一人として出席が予定されていたロイサガ・パラグアイ外相は、同国の選挙プロセスのため、与野党間対話プロセスに出席できないとのバルガス・ドミニカ（共）外相宛の書簡を発出した。

キ 28日、国会は、与野党間対話プロセスを支持することを承認した（野党議員85名が出席。うち82名が賛成）。

（６） 閣僚の交替

ア 3日、マドゥーロ大統領は、ホルヘ・ロドリゲス新通信情報大臣、マルケス新大統領府大臣、ビジェガス新文化大臣を任命した。

イ 26日、マドゥーロ大統領は、ケベド新石油大臣兼 PDVSA 総裁（前住宅大臣）、ビエルマ・モラ新貿易・国際投資大臣（前タチラ州知事）、ビジャロエル新住宅大臣（前住宅省建設管理監督監視副大臣）、オソリオ新運輸大臣（元大統領府大臣）を任命した。
（全員軍出身）

（７） その他

ア 8日、制憲議会は、平和・寛容の下における共存のための反憎悪法を全会一致で承認した。憎悪を煽る個人及び拡散するメディアが対象となり、違反すれば、10～20

年の服役が科される。

イ 16日、オルテガ「前」検事総長は、ハーグの国際刑事裁判所に対し、マドゥーロ大統領、パドリーノ国防大臣、レベロル内務司法大臣、ゴンサレス内務司法省諜報局（SEBIN）長官、ベナビデス前国家警備軍司令官による人権侵害の犯罪にかかる捜査を要請した。

ウ 20日、国会に任命された最高裁刑事裁判所判事は、国際刑事裁判所検察局に対し、マドゥーロ大統領を含む政府高官等59名の人道に対する犯罪、集団殺害罪にかかる捜査を要請するとともに、国連安保理に対し、かかる捜査をフォローし、インターポールにこれら59名にかかる特別通告を発出するよう要請した。

エ 29日、エル・アイサミ副大統領は、マドゥーロ大統領が、2018年大統領選挙における再選を目指すと発表した。

オ 30日、エル・アイサミ副大統領は、2018年国家予算案（36兆1,102億ボリバル）を制憲議会に提出し、審議なしで承認された。

2 外交

（1）カナダ制裁

3日、カナダ外務省は、汚職及び人権侵害を行っているとして、ロシア、南スーダン、ベネズエラの計52名を制裁対象として発表した。ベネズエラについては、マドゥーロ大統領を含む19名のベネズエラ政府関係者が対象とされ、カナダ国内の資産凍結、カナダへの入国禁止措置が執られる。これに対し、4日、外務省は、コミュニケを通じ、反論した。

（2）EU制裁

ア 13日、EU外務理事会は、①武器及び国内抑圧に使用され得る関連物品の輸出入禁止、②渡航禁止及び資産凍結に関する法制導入からなる制限的措置を導入することを全会一致で決定した。これに対し、同日、当国外務省は、これに反論するコミュニケを発出した。

イ 14日、アレアサ外相は、外務省に、EU各国大使（オーストリア、ポーランド、独、スペイン、ルーマニア、オランダ、仏、伊、ポルトガル、英、ギリシャ、EU）を召喚し、EUによる干渉的行動を拒否することを伝えた。

（3）国連安保理アリア・フォーミュラ会合

13日、米国の呼びかけにより、ベネズエラ情勢にかかる国連安保理アリア・フォーミュラ会合が開催され、日本を含む常任・非常任理事国のほか、アルマグロOAS事務総長、ザイド国連人権高等弁務官等が、ベネズエラの状況について懸念を表明した。

（4）マドゥーロ大統領

ア 24日、マドゥーロ大統領は、第4回ガス輸出国首脳フォーラム（於：ポリビア）に出席した。「マ」大統領は、オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領、Yahanguiri イラン

副大統領とそれぞれ会談した。

イ 27日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、モイーズ・ハイチ大統領と会談し、農業・食糧協力及び開発計画における投資にかかる合意に署名した。

(4) アレアサ外相

ア 2日、アレアサ外相は、モセス・トリニダード・トバゴ外相と会談し、ガス田の共同開発等について協議した。

イ 7日、アレアサ外相は、ウルグアイにおいて、ニン・ノボア外相と、ベネズエラ国内の政情及びそれが様々な地域枠組みに及ぼす影響について意見交換した。

ウ 21日、国連は、19日～20日、ニューヨークにおいて、ガイアナとのエセキボ地域を巡る領有権問題について、Nylander（ベネズエラ・ガイアナ国境問題に関する）国連事務総長個人代表の立会の下、アレアサ外相とグリーンニッジ・ガイアナ外相が協議したとのコミュニケを発出した。

(5) その他

ア 9日、米国財務省外国資産管理室（OFAC）は、ベネズエラにおける選挙プロセスの妨害、メディアの検閲、政府管理下の食料プログラムの不正に関与した10名（オブリタスCNE委員、ビジェガス文化大臣等）に対する金融制裁措置を発表した。

イ 16日、OASは、ベネズエラの人権侵害を国際刑事裁判所へ訴えるか否かを決定するための会合を実施した。（4～7月の抗議デモで死亡した被害者の家族、ムチャチヨ前チャカオ市長等が出席。）

ウ 21日、李宝荣（Li Baorong）新中国大使は、プラセンシア・アジア・中東・オセアニア担当外務次官に信任状の写しを提出し、同日、マドゥーロ大統領へ信任状を捧呈した。

エ 24日、カストロ農業生産性・土地大臣兼経済担当副大統領、パドリーノ国防大臣、ロア大学教育・科学技術大臣等は、第13回ベネズエラ・ロシア政府間ハイレベル会合（於：ロシア・ソチ）に出席した。

オ 27日、アルフレド・デ・サヤス「民主的で公正な国際秩序推進」にかかる国連独立専門家が、ベネズエラを訪問し、アレアサ外相とベネズエラ状況をテーマに会談した。

カ 27日、メネンデス企画大臣は、第7回ベネズエラ・ベラルーシ高級事務レベル会合（於：ベラルーシ）に出席し、エネルギー、農業、工業、金融、貿易、軍事等の分野での協力について協議した。

キ 29日、カーン中銀理事は、当地北朝鮮大使の中銀における講演会において、ベネズエラは、北朝鮮の社会生産の経験を学ぶべきであると発言した。

(了)